松川町 水道事業経営戦略

団 体 名:松川町

事 業 名:松川町水道事業

策 定 日: 平成 29 年 3 **月**

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1)事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭 和 59 年 3 月	計画給水人口	13, 400	人
法適(全部・財務)	 	現在給水人口	13, 727	Д
・ 非 適 の 区 分		有収水量密度	3, 546	+m²∕ha

2 施 設

水		源	√表 流水 , ✓ ずム	, 伏流水 , 、	地下水,	妻:	水 ,	一・の他	(複数選択可)	
松	= 几	数	浄水場設置数	3	- 管	路	延	長	205. 964	I
一地	施 設	釵	配水池設置数 18	x	205. 904	+m				
施	設 能	力	3, 544	m³∕⊟	施	設和	1 用	率	69. 2	%

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要・考 え 方	当町の料金体系は、基本料金と従量料金の段階別逓増方式となっております。
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まな	平成4年4月1日

4)組織

本町の水道事業に携わる職員の体制は、平成27年度末で以下のとおりです。課長1名の下、上下水道係に4名、水道工務係を3名配置しております。少人数である一方業務の効率化を推進しております。

[松川町 環境水道課機構図]



(2) これまでの主な経営健全化の取組

・簡易水道の上水道への統合

経営資源の効率的な活用を行う目的で、これまで個別で経営を行っていた簡易水道事業を上水道事業 へ統合しました。

アセットマネジメントの実施

水道事業の中長期的な視点に立った水道施設の更新計画と財政収支を明らかにするとともに、資産管理水準を段階的に向上させるため、平成28年度にアセットマネジメントを実施しております。

本経営戦略でも、更新需要や財政収支の見通しなどアセットマネジメントにて検討を行った内容を、 その前提としております。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

経常収支比率は、ここ数年100%前後を上下している状況で安定しているとは言えません。

料金回収率が100%に達していないが、他会計繰入金に基準外はありません。しかし経常収支比率100%超を安定させるため、料金改定による収入増を検討が必要です。

累積欠損金比率は、0%で安定しています。

流動比率は、会計基準の見直しにより大きく低下し196.45%となっているが、主要な流動資産である現金・預金残高は、平成26年度では増額となっています。ただし、類似団体及び全国平均と比較して半分以下となっているため、今後の動向に注意していきます。

給水原価は、平成26年度で205.01円と類似団体や全国の平均と比較して突出しています。今後は、 人口減による有収水量の減少により、給水原価のさらなる上昇が見込まれます。

有収率は、老朽管更新が概ね完了していることから漏水が激減し高い数字となっています。

固定資産減価償却率は、会計基準の見直しによるみなし償却制度の廃止により、平成26年度は上昇 しています。

管路は、計画的に老朽管更新を進めた結果、高い有収率を支えています。管路以外の施設は40年超のものも出始めていますが、今のところ早急に更新が必要な施設はありません。

今後、平成元年度に完了した簡易水道の統合事業において整備した施設の更新時期が到来します。 また、人口減少による給水量減に対応するため、施設のダウンサイジングやスペックダウンを検討する必要があります。事業費の平準化を図るため、アセットマネジメントの手法により計画的な施設更新を進めていきます。

詳細は、添付の「経営比較分析表」をご参照ください。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

財政収支の変動要素として、給水人口の増減と、それに伴う有収水量及び給水収益の増減が重要な要素となります。

本町水道事業における今後の需要予測は、平成28年度作成の「給水量の表」に基づくものです。

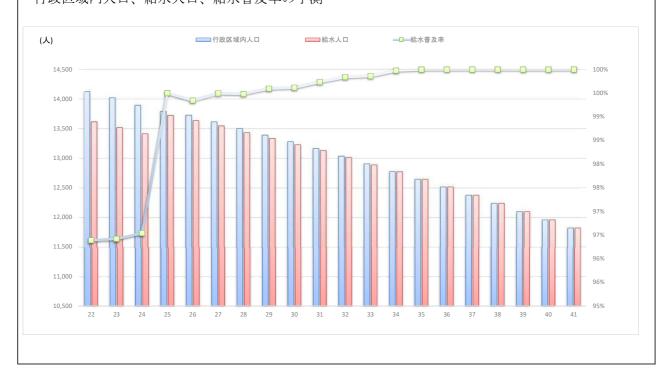
行政区域内人口は、平成22年度14,126人であったものが、平成27年度では13,615人に減少しております。今後も少子高齢化の影響により、徐々に減少する推計となっております。

給水人口も緩やかな減少傾向にあり、直近5ヵ年(平成22年度から平成27年度)では、70人減少し13,546人となっております。

給水普及率は、平成22年度96.4%であったものが、平成27年度では99.5%に上昇しております。今後も継続的に上昇し、100%に達することが想定されます。

普及率が100%に達してからは給水区域内人口が減少するとともに、給水人口も比例して減少していくと予測されます。

・行政区域内人口、給水人口、給水普及率の予測

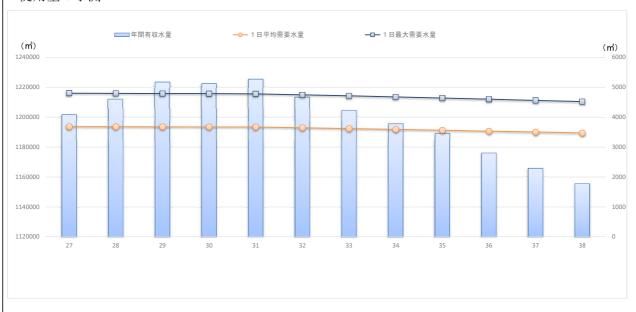


(2) 水需要の予測

本町水道事業における今後の需要予測は、平成28年度作成の「給水量の表」に基づくものです。

人口の予測は(1)に記載のとおり減少傾向のため、有収水量は人口に比例し、減少傾向になるも のと見込んでいます。具体的には平成27年度の1日平均需要水量は3,683㎡/日となっておりますが、 本計画の最終である平成38年度では3,473㎡/日(210㎡減少)を見込んでおります。

・使用量の予測



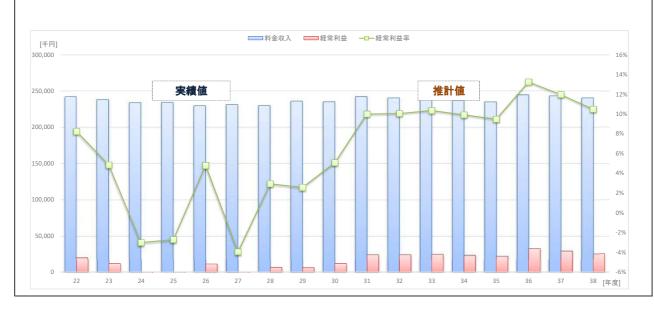
(3)料金収入の見通し

本町においては、料金収入は人口減少により、近年減少傾向で推移しています。今後も給水人口の減少が 見込まれます。また現在、給水原価が供給単価を上回っているため、経営に必要な経費を料金で賄うことが できていない状況です。

本経営戦略においては、アセットマネジメントで下記の条件にて財政シミュレーションを行い、平成29年 ~平成30年は現在の実績値である単価192.4円/m³、平成31年に単価3%増、平成36年に単価8%増の料金 改訂を見込み、料金収入の見通しを立てています。

【基本条件】

- ①資金残高の目標値は災害等の不足の事態に備え、料金収入6か月~1年分(約2.5億円~3億円)とする。 ②料金改定頻度は改定後、最低3年間の間隔を空ける。
- ③1回の料金改定率は急激な料金増加による利用者への負担を考慮し、10%を上限とする。
- ④最初の料金改定時期は改定への準備期間等を考慮し、早くてもH31年度(2019年度)とする。 ⑤収益的収支は2ヶ年以上継続した赤字を出さないこととする。(一時的に単年度が赤字の場合はあり)
- ・料金収入、経常利益及び経常利益率の推移



(4) 施設の見通し

持続可能な水道事業を実現し、次世代に健全な水道を引き継ぐためには、資産管理の重要性を十分に認識し、組織的な資産管理が実行されるとともに、更新のための投資を着実に実施することが必要です。

耐用年数超過管路率は2.4%と低いが、耐震化については比較的低くなっており、今後耐震化を進めていく必要があります。

耐震化については、平成7年の阪神淡路大震災以降に建設された施設は耐震設計を行っており耐震化されています。その他の水道施設は簡易耐震診断を平成26年度から行っています。これを基に詳細耐震診断の優先順位を決定し、詳細耐震診断を計画的に実施し、耐震補強計画、更新計画、廃止計画の検討を行っていきます。これにより頻発している大規模地震へ備えます。

給水人口及び水需要の減少に伴い、料金収入の増加が見込めない状況のなか、施設の耐震化、危機管理対策、老朽化施設の更新などには莫大な費用と時間が必要です。そのため、施設の耐震化などの計画的な実施と財源の確保を検討していく必要があります。

「松川町上水道における業務指標]

指標番号。	業務指標。	単位。	ŧ	公川町上水道	É .1	基準位	備考。				
18176875.1	来m181元.1	平12.1	H24.,	H25 .,	H26 .1	全国.,	同規模。	MH *5.1			
	法定耐用年数超過管	% .,	2.4.	2.4.	2.4.	6, 1 ,	7.5.,	л			
B503.,	路率。	A.1	2.4.1	2.4.1	2.4.1	0.1.1	7.3.1				
	管路の老朽化度、更新の取り組み状況を示す指標の一つです。。										
B602.	浄水施設の耐震化率。	X .,	10.2.,	10.2.,	10.2.	0.0.,	0.0.,	.1			
B002.1	震災時において浄水施設の安定的な浄水処理能力の信頼性・安全性を示す指標の一つです。。										
B604.	配水池の耐震化率。	X .,	4.9.,	4.9.,	4.9.,	22.7.,	4.4.,	.1			
6004,1	震災時において配水施	没の安定的	な水の供給館	能力の信頼性	生・安全性を	示す指標の	一つです。	1			
	管路の耐震管率。	X .,	1.2.,	1.2.,	1.2.,	6.4.,	5.1.,	.1			
B605,,	導水管・送水管・配水管	き路の耐震	との進捗状況	記、水道シス	テムの安全	性、信頼性	・安全性を示	ま指標の→つ			
	です。.,										

記: は評価できる項目 は改善が必要な項目

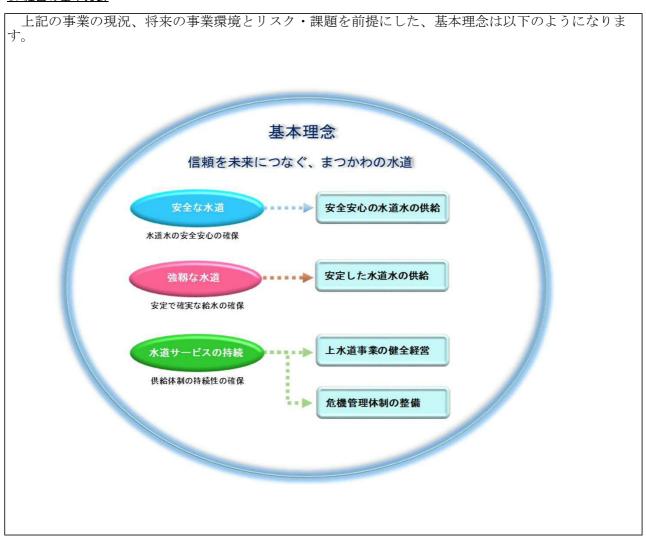
基準値の全国は平成26年度の中央値(50%)、同規模は(財)水道技術研究センターの「現状分析診断ツール」における平成26年度の類似団体15事業体の中央値(50%)を示します。

(5)組織の見通し

現状の組織については既述のとおりですが、本経営戦略では人員削減の予定は加味していませんが、合理化により全国的に人員削減の傾向にあり、今後、大規模な管路整備又は更新が発生するなど業務量が増大した場合、人員不足となることも想定されます。また、災害発生時には、現在の水道課職員だけで施設の復旧、応急給水を同時に行うことは難しいと考えられ、他課連携を含めた体制づくりも検討する必要があります。これらについては関連各課と協議していきます。

水道課職員の水道技術管理者の資格取得を計画的に行い、安全な水道水の提供に努めていきます。

3. 経営の基本方針



4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1)投資・財政計画(収支計画): 別紙のとおり
- (2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明
- ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標

安定した水道水の供給

頻発・予測される大規模地震へ備えるため、老朽管路の耐震化や重要度・優先度に応じた更新を図ります。

全ての施設及び管路を短期・中期目標(10年間)で耐震化するのは難しいため、取水施設から配水施設までの主要な系統を選定し、耐震化を図る計画とします。この系統の基幹施設・基幹管路及び応急給水ルートについて優先的に耐震化を行います。

基幹施設は耐震診断を実施し、耐震性能が不足する施設については、補強・更新を行います。また、基幹管路についても優先的に耐震管に布設替を行います。

その他の老朽化施設についても、アセットマネジメントにて検討を行い進めます。主な投資内容の 詳細は以下の通りです。

[事業計画年度別調書]

(単位:千円)

事業名	事業費	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
ライフライン機能強化事業	139,088		68,184	40,256	30,648						
経年化施設更新事業	162,522							4,000	11,880	136,270	10,372
耐震対策事業	44,388					21,708	11,664	11,016			
老朽管更新事業	167,000	16,000	17,000	16,000	15,000	21,000	20,000	20,000	21,000	21,000	
施設改良整備事業	59,140					3,000	29,192	26,948			
機械電気装置更新事業	99,972	31,536			4,536	11,301	4,536	4,536	11,301		32,226
計	672,110	47,536	85,184	56,256	50,184	57,009	65,392	66,500	44,181	157,270	42,598

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標

上水道事業の健全経営

財政計画は、過去決算および平成28年度予算を基に、平成 29 年度から本計画の目標年度である平成 38年度までの試算を行いました。

将来の財源項目について、以下のとおりの条件設定を行っております。

(1) 給水収益

給水収益は、年間有収水量に財政シミュレーションにて設定した1 m³あたりの平均供給単価(平成29年~平成30年は現在の実績値である単価192.4円/m³、平成31年と平成38年に単価10%増)を乗じて算定しました。

年間有収水量は、別途推計した一日平均有収水量に365日(閏年の場合は366日)を乗じて算出しました。

・使用する単価

年度	供給単価 (円/㎡)	前年比改定率 (%)
H27年	192.4	実績値
H28年	191.2	予算値
H29~H30年	192.4	実績値
H31~H35年	198.2	3%
H36~H40年	208.1	5%

(2) 繰入金・補助金

繰入金・補助金は、計画年度における資本費や給水原価などの要素を考慮したうえで、各項目ごとに 積み上げで計算を行っております。

(3) その他の収益

平成27年度の実績値を基に設定しました。

(4) 企業債について

財政シミュレーションを基に起債比率20%で設定しました。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

• 人件費

人件費は職員数×1人当たりの単価で算出します。職員数は現状と同じとし、一人あたり単価は年1%増加という前提で算出しました。

• 動力費

将来における年間取水量、年間配水量をそれぞれ予測し、 $1 \, \text{m}^3$ 当たり単価を乗じることにより算出しております。

• 減価償却費

減価償却費は、平成 27 年度までの既得分と平成 28 年度以降の取得分に分けて算出しました。 既存分は財務会計システムから出力した将来値で設定しました。新規分は更新の大部分を占める「管路 40年」「償却率0.025」で算出しました。

・貸倒引当金について

平成28年度予算の引当率(0.09%)が今後も続くという前提で算定しました。

・ 資産減耗費について

事業費の2%で設定しました。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・ DBO の 導 入 等)	近隣団体や同規模団体等の動向などを引き続き調査、メリットにつき注 視します。
施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)	機能を同じくする施設について、投資対効果を見つつ、統合を検討します。
施設・設備の合理化(スペックダウン)	配水管の更新に際しては、適切な口径・投資金額となるよう、検討します。
施設・設備の長寿命化等の 投 資 の 平 準 化	施設・設備に対し継続した維持管理・定期的な修繕を行うことで、耐用 年数以上の安定使用できるよう、長寿命化を図ります。
広 域 化	県および近隣団体の動向を注視します。
その他の取組	特にありません。

② 財源について検討状況等

料金	水道料金の適正水準については、定期的に検証します。
企業債	適切な利息、発行額となるよう、定期的に検討を行います。
繰 入 金	繰入制度や経営の環境変化を注視するとともに、与える財政状態への影響を考慮し、必要な対応を行います。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	
その他の取組	特にありません。

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委	託	料	広域化について調査を行います。
修	繕	費	適正水準に保つよう観察をします。
動	カ	費	適正水準に保つよう観察をします。
職	員 給 与	費	職員給与費の増加は抑制しつつも、更新等の業務量の増大及び災害時等 に対応できるよう、一般会計側と協議します。
₹ (の他の取	組	特にありません。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	本経営戦略については概ね3年から5年に一度、見直しを図ります。PDCAマネジメントサイクルを回すことで、計画が実現に至るよう監視します。
-------------------------	--

投資·財政計画 (収支計画)

						· — /					(単位:千円,%))	税抜
年 度	前々年度(H26)	前年度(H27)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	平成38年度
区分		決算	予算	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画
1. 営業収益 (A)	236, 768	236, 141	234, 501	240, 930	240, 075	247, 058	245, 322	244, 240	241, 778	239, 897	249, 597	248, 135	245, 344
収 (1) 料 金 収 入	229, 709	231, 254	229, 875	236, 042	235, 187	242, 170	240, 434	239, 352	236, 890	235, 009	244, 709	243, 247	240, 456
(2) 受 託 工 事 収 益 (B) 益 (3) そ の 他	7, 058	4, 888	4, 626	4 000	4, 888	4, 888	4, 888	4, 888	4, 888	4, 888	4, 888	4, 888	4 000
	46, 426	44, 080	38, 878	4, 888 42, 090	4, 868	40, 834	41, 121	40, 776	40, 925	41, 212	41, 499	4, 888	4, 888 42, 073
h	16, 812	14, 091	13, 783	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091
他会計補助金	16, 812	14, 091	13, 783	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091
収 その他補助金	07 570	00.010	04.004	07.000	00.000	00.004	00.051	00.000	00.455	00.740	07.000	07.010	07.000
益	27, 570 2, 044	29, 610 379		27, 620 379	26, 263 379	26, 364 379	26, 651 379	26, 306 379	26, 455 379	26, 742 379	27, 029 379	27, 316 379	27, 603 379
人 (3) と	283, 193	280, 222		283, 020	280, 808	287, 892	286, 443	285, 016	282, 703	281, 109	291, 096	289, 921	287 417
1. 営業費用	235, 918	256, 670	239, 343	253, 779	250, 599	248, 578	248, 879	248, 657	249, 496	250, 871	251, 471	254, 177	287, 417 255, 320
	21, 369	21, 549		24, 111	24, 351	24, 595	24, 840	25, 089	25, 339	25, 593	25, 848	26, 107	26, 367
	10, 784	11, 057	11, 600	11, 716	11, 833	11, 951	12, 071	12, 192	12, 314	12, 437	12, 561	12, 687	12, 814
	10, 585	10, 492	12, 332	12, 395	12, 518	12, 643	12, 769	12, 897	13, 026	13, 156	13, 287	13, 420	13, 554
益	69, 653	87, 568		84, 907	85, 646	85, 112	84, 815	84, 824	84, 860	84, 792	84, 155	86, 268	83, 827
	11, 075	11, 401	12, 120	12, 235	12, 224	12, 254	12, 133	12, 045	11, 954	11, 891	11, 760	11, 658	83, 827 11, 556
W 的	12, 295	11, 238	9, 853	11, 238	11, 238	11, 238	11, 238	11, 238	11, 238	11, 238	11, 238	11, 238	11, 238
	46, 283	64, 929	66, 196	61, 434	62, 184	61, 621	61, 445	61, 541	61, 668	61, 663	61, 157	63, 372	61, 033
	144, 896	147, 553	127, 242	144, 762	140, 602	138, 871	139, 224	138, 744	139, 297	140, 486	141, 467	141, 802	145, 126
支 2. 営 業 外 費 用	35, 888	32, 833	27, 137	23, 022	18, 021	14, 597	12, 880	11, 069	9, 208	7, 482	6, 544	6, 038	6, 354 6, 354
(1) 支 払 利 息	35, 863	31, 567	27, 137	23, 022	18, 021	14, 597	12, 880	11, 069	9, 208	7, 482	6, 544	6, 038	6, 354
(2) そ の 他	26 271, 806	1, 266 289, 503	266, 480	276 001	260 620	263, 175	261, 759	250 726	258, 704	258, 353	258, 015	260 215	261 674
支 出 計 (D) 経 常 損 益 (C) - (D) (E)	11, 387		6, 899	276, 801 6, 219	268, 620 12, 188	24, 717	24, 683	259, 726 25, 290	23, 999	22, 757	33, 081	260, 215 29, 707	261, 674 25, 743
特 別 利 益 (F)	11,007		0, 000	0, 210	12, 100	21, 717	21,000	20, 200	20,000	22, 707	00,001	20, 101	20, 710
特 別 損 失 (G)	1, 592	13, 184	100										
特 <u>別 損 益 (F)-(G) (H)</u>	△ 1, 592	△ 13, 184	△ 100	0.010	10 100	04 717	04.000	05 000	00,000	00.757	00 001	00 707	05.740
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H) 繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	9, 795 1, 833, 601	△ 22, 465 1, 802, 037	6, 799 1, 820, 817	6, 219 1, 827, 036	12, 188 1, 839, 223	24, 717 1, 863, 940	24, 683 1, 888, 624	25, 290 1, 913, 914	23, 999 1, 937, 912	22, 757 1, 960, 669	33, 081 1, 993, 751	29, 707 2, 023, 457	25, 743
 	368, 107	372, 931	333, 956	321, 286	298, 841	353, 966	411, 024	460, 751	497, 140	550, 738	647, 886	663, 758	2, 049, 200 766, 875
うち未収金	9, 894	7, 135	7, 180	7, 283	7, 256	7, 472	7, 418	7, 385	7, 309	7, 251	7, 550	7, 505	7, 419
流 動 <u>負 債 (K)</u>	187, 374	175, 977	210, 575	152, 259	106, 272	107, 269	108, 729	113, 589	94, 473	79, 175	67, 989	69, 074	69, 947
うち建設改良費分 うち一時借入金	155, 894	130, 923	157, 956	107, 695	62, 247	63, 587	64, 996	69, 894	50, 636	35, 104	23, 816	24, 442	25, 122
うち未払金	29, 905	43, 514	51, 051	43, 024	42, 484	42, 142	42, 193	42, 155	42, 298	42, 531	42, 632	43, 091	43, 285
累積欠損金比率 ((I) ×100)	-	-	-	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益一受託工事収益 (A)-(B) (M)	236, 768	236, 141	234, 501	240, 930	240, 075	247, 058	245, 322	244, 240	241, 778	239, 897	249, 597	248, 135	245, 344
地 方 財 政 法 に よ る ((L) / (M) ×100) 資 金 不 足 の 比 率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した (N) 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する (0) 解 消 可 能 資 金 不 足 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した (P) 事業の規模(P)	236, 768	236, 141	234, 501	240, 930	240, 075	247, 058	245, 322	244, 240	241, 778	239, 897	249, 597	248, 135	245, 344
健全化法第22条により算定した (N) / (P) ×100) 資金不足比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

投資·財政計画 (収支計画)

(単	欱	エ	田)	

	_	—— 年	前々年度(H26)	前年度(H27)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	(単位:十円) H38年度
	区	分	決算	決算	予算	計画									
	1.	. 企 業 債	55, 000	52, 000	90, 000	9, 507	17, 037	11, 251	10, 037	11, 402	13, 078	13, 300	8, 836	31, 454	8, 520
	~	う ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	型 2.	. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資	3.	. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	本 4.	. 他 会 計 負 担 金	8, 920	16, 400	40, 000	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747
	5.	. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本	的 6	. 国 (都 道 府 県) 補 助 金	17, 707	15, 743	21, 455	13, 997	12, 445	11, 065	9, 838	8, 747	7, 777	6, 914	6, 147	5, 465	4, 859
	7	<u>. 固 定 資 産 売 却 代 金</u>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8	.工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	収 9		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
的		計 (A)	81, 627	84, 143	151, 455	36, 251	42, 229	35, 063	32, 622	32, 896	33, 602	32, 961	27, 730	49, 666	26, 126
		N)のうち翌年度へ繰り越さ (B) Noを出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
lL		純計 (A)-(B) (C)	81, 627	84, 143	151, 455	36, 251	42, 229	35, 063	32, 622	32, 896	33, 602	32, 961	27, 730	49, 666	26, 126
収	資 1.	. 建 設 改 良 費	79, 710	87, 609	176, 888	47, 536	85, 184	56, 256	50, 184	57, 009	65, 392	66, 500	44, 181	157, 270	42, 598
		う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	本 2	. 企業債償還金	118, 375	124, 340	130, 924	126, 403	107, 695	62, 247	63, 587	64, 996	69, 894	50, 636	35, 104	23, 816	24, 442
支	的 3.	. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	支 4	. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	」	. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (D)	198, 085	211, 950	307, 812	173, 939	192, 879	118, 503	113, 771	122, 005	135, 286	117, 136	79, 285	181, 086	67, 040
	的収え する客	入額が資本的支出額に 額 (D)-(C) (E)	116, 458	127, 806	156, 357	137, 688	150, 650	83, 440	81, 149	89, 109	101, 684	84, 175	51, 555	131, 420	40, 914
補	1.	. 損 益 勘 定 留 保 資 金	116, 458	127, 806	156, 357	137, 688	150, 650	83, 440	81, 149	89, 109	101, 684	84, 175	51, 555	131, 420	40, 914
端	2.	. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財	3.	. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
源		計 (F)	116, 458	127, 806	156, 357	137, 688	150, 650	83, 440	81, 149	89, 109	101, 684	84, 175	51, 555	131, 420	40, 914
補	塡 財		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他	会	計 借 入 金 残 高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企	3	業 債 残 高 (H)	997, 946	925, 605	884, 681	857, 786	767, 128	716, 132	662, 582	608, 988	552, 172	514, 836	488, 568	496, 206	480, 283

〇他会計繰入金

	ハ业																	
		年		度		前々年度(H26)	前年度(H27)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区		分	_			決算	決算	予算	計画									
収益的」	又支分					16, 812	14, 091	13, 783	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091
	うち	基	準	内 繰	: 入 金	16, 812	14, 091	13, 783	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091	14, 091
	うち	基	準	外 繰	: 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的」	又支分					8, 920	16, 400	40, 000	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747
	うち	基	準	内 繰	: 入 金	8, 920	16, 400	40, 000	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747	12, 747
	うち	基	準	外 繰	. 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合	計					25, 732	30, 491	53, 783	26, 838	26, 838	26, 838	26, 838	26, 838	26, 838	26, 838	26, 838	26, 838	26, 838

長野県 松川町

	業務名	業種名	事業名	類似団体区分		
	法適用	水道事業	末端給水事業	A7		
	資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)		
ı	_	72. 35	99. 40	3, 716		

사미 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)
13, 773	72. 79	189. 22
現在給水人口(人)	給水区域面積(km²)	給水人口密度(人/km²)
13, 644	32. 03	425. 98

1. 経営の健全性・効率性 ④企業債残高対給水収益比率(%) ①経常収支比率(%) ②累積欠損金比率(%) ③流動比率(%) [283.72] [113.03] [0.81] [264. 16] 115.00 1, 600, 00 500.00 18 00 490 00 1, 400, 00 110.00 480.00 16.00 1, 200. 00 14.00 470.00 1.000.00 105.00 12.00 460.00 800.00 450.00 10.00 100.00 8 00 440 00 600 00 6 00 430.00 4 00 420 00 200.00 2 00 410.00 0.00 0.00 400.00 40544 40909 41275 41640 当該値 108 08 104 62 97.34 97 56 104 19 0 1343.61 726.53 467.3 444.97 453 27 当該値 当該値 1151 26 340 22 196 45 当該値 488 96 平均値 111.1 109.08 108.33 107. 95 平均値 17.43 16.09 15.69 13.47 9.49 平均値 1149.75 1128.25 1159. 41 1081. 23 406. 37 平均値 462.52 474.06 458 443. 13 442. 54 「経常損益」 「累積欠損」 「支払能力」 「債務残高」 ⑤料金回収率(%) ⑥給水原価(円) ⑦施設利用率(%) ⑧有収率(%) [59.80] [104.60] [164, 21] [89.78] 105 00 250 00 80 00 120.00 70 00 100.00 100.00 200 00 60.00 95.00 80.00 50.00 150 00 40.00 90.00 60.00 30.00 40.00 20.00 80 00 20.00 10.00 0 00 41640 40544 40909 41275 40909 41640 40544 40909 41640 当該値 95.32 91.79 85.98 86, 53 94.05 当該値 202.01 210.05 223. 69 222. 11 205, 01 当該値 68.99 67.27 64.11 62.57 61.26 当該値 92.2 92.57 95.89 98.42 98.3 平均値 平均値 81.46 平均値 99.71 96.62 96.27 95.4 98 6 176.84 184.53 186, 94 186, 15 181. 67 53.5 52.9 54.51 54, 47 53.61 平均値 82.8 81.63 81. 79 81.31 「料金水準の適切性」 「費用の効率性」 「施設の効率性」 「供給した配水量の効率性」 2. 老朽化の状況 ①有形固定資産減価償却率(%) ③管路更新率(%) ②管路経年化率(%) [46.31] [0.78] [12. 42] 12.00 2.50 45.00







「管路の経年化の状況」

「管路の更新投資の実施状況」

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 一 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、ここ数年100%前後を上下している 状況で安定しているとは言えない。

料金回収率が100%に達していないが、他会計繰入金に基準外はない。しかし、経常収支比率100%超を安定させるため、料金改定による収入増を検討すべきであ

。 累積欠損金比率は、0%で安定している。

流動比率は、会計基準の見直しにより大きく低下し 196.45%となっているが、主要な流動資産である現金・預金残高は、H26では増額となっている。ただし、類似団体及び全国平均と比較して半分以下となっているので今後の動向に注意していきたい。

総介原価は、H26で205.01円と野似団体や全国で 均と比較して突出している。当町は、地形的な特徴 人口規模に対する水源(3つの表流水及び9つの地下 水、県営ダムの負担金もある。)や浄水施設(3施設)の 数など施設規模が比較的大きくなっている。これにより、減価償却費を含む経常費用が膨らんでおり、減減に な給水原価の主要因となっている。今後は、人口減に よる有収水長の表しまり、総水原価のきらな上昇 が見込まれる。不断の経費節減は言うまでもなく、等 削減を進めたい。

有収率は、老朽管更新が概ね完了していることから 漏水が激減し高い数字となっている。地域によっては 個人水道に大きく依存している。しかしながら、近年 は個人水道も水質・水量上の問題から廃止する使用者 も増加傾向にある。公営水道の安全性・安定性のPRIC 努め、有収水量の確保に努めたい。

2. 老朽化の状況について

固定資産減価償却率は、会計基準の見直しによる みなし償却制度の廃止により、H26は上昇している。 管路は、計画的に老朽管更新を進めた結果、最も古 いもので27年を経過しており、法定耐用年数を過ぎた ものはほとんどない。このことが高い有収率を支えて いる。管路以外の施設は40年超のものも出始めている が、今のところ早急に更新が必要な施設はないが、機 械や電気設備の更新は不測の事態が少なからず発生している。

今後、H元年度に完了した簡易水道の統合事業において整備した施設の更新時期が到来する。また、人の 減少による終水量減に対応するため、施設のダウンサイジングやスペックダウンを検討する必要がある。事業費の平準化を図るため、アセットマオジメントの手法により計画的な施設更新を進めていきたい。

全体総括

①経常収支比率100%超(110%超が理想的)を安定させるため、また、来るべき人口減少時代に備えて計画的な料金改定(料金体系の見直しを含む)を行う。②人口減による有収水量減を最小限にするために公営

水道の安全・安定・安心をPRし、水量の確保に努める。

③更新時期を迎える施設のダウンサイジングやスペックダウン・統廃合を検討するとともに事業費の平準化を図るため計画的な設備更新を進める。

④不要・遊休施設及び用地の売却処分を検討する。 ⑤経営指標の分析に基づく、根拠を明確にした経営改善を推進する。